

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1801	補助金名	農業近代化資金利子補給補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市農業近代化資金利子補給要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	法人のない団体であって、農業者がその主たる構		事務局 産業振興課
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☒ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	57	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,000	0	1,000
27	1,000	0	1,000
26	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	1,000	0	1,000
23	0	0	0
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県農業近代化資金利子補給要綱		
目的・内容	②	自立経営農家をめざす農業者の資本装備の高度化及び経営の近代化に資するため、農業者に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し利子補給金を交付する。	7
国・県の補助の有無	無		
公益性の所在	①	農業政策上公益性大	8
市が補助すべき理由	②	農家の自立経営を支援するため、最低限度の制度である	10
代替手段との比較	代替手段無		
補助金の主な使途	③	利子補給	8
当初目的の達成度	農家の新規投資が少なく、新規借入農家も少ないため効果が薄い。		
予算要求額の算出根拠・方法	③	①小土地改良資金 年1.0%以内 ②その他の資金 年0.5%以内 JAからの融資情報	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	繰越金・積立額:無	8
成果・費用対効果	④	近年、新規投資が無い為、実績無	5
同一団体への他の補助金の有無	無		
廃止の見込み、廃止の影響	地域農業振興策として、農業者に限定した利子補給制度は今後も必要		

○評価点

①公益性	8	②必要性	8.5	③適格性	8	④効果	5
------	---	------	-----	------	---	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 係長 土屋 敦
-------------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1802	補助金名	JA伊豆太陽中部地区農業祭補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協中部支店
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	40,000	0	40,000
27	40,000	0	40,000
26	50,000	0	50,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	50,000	0	50,000
25	50,000	0	50,000
24	50,000	0	50,000
23	70,000	0	70,000
22	70,000	0	70,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域交流及び地域振興の活性化 姉妹都市沼田市・JAとの交流	
目的・内容 ②	JA伊豆太陽農協の開催する中部地区農業祭において、姉妹都市である沼田市を招き、相互の交流を図る。又、各種イベントの開催により自然、農業の大切さを理解してもらう。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	地域農業者、市民の参加で行われている	10
市が補助すべき理由 ②	JA農業祭として継続的に実施、相互の交流が継続されている	8
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	沼田市物産交流	10
当初目的の達成度	農産物の地産地消の推進、生産者の技術向上(品評会)、消費者へのPR(即売会)	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	JA農業祭に対する補助 平成25年度より1日のイベントとなった。 平成26年度 予算50,000円 平成27年度 予算40,000円(前年度△10,000円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金、積立金額:無	10
成果・費用対効果 ④	一般市民の定着度や沼田の特産品に対する関心度は高い	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	現在、JA伊豆太陽農協においても財政的に困難な状況にあるが、沼田市との姉妹都市交流や市民への地元農産物のアピールの場が失われる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	8	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	---	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1803	補助金名	沼田物産交流事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	25,000	0	25,000
27	25,000	0	25,000
26	30,000	0	30,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	30,000	0	30,000
25	30,000	0	30,000
24	30,000	0	30,000
23	32,000	0	32,000
22	32,000	0	32,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	姉妹都市沼田市との相互交流	
目的・内容 ②	姉妹都市沼田市で下田の農林産物を紹介して、相互の農業交流を図る	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	姉妹都市事業の一環として実施している	8
市が補助すべき理由 ②	JA伊豆太陽、JA沼田が相互に交流している	8
代替手段との比較	代替事業無	
補助金の主な使途 ③	販売物品購入	9
当初目的の達成度	地域農産物のPR推進につながっている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	姉妹都市との相互交流への補助 JAの相互交流も含まれる。 平成26年度予算 30,000円 平成27年度予算 25,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立額: 無	10
成果・費用対効果 ④	相互における姉妹都市交流の成果	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金廃止は考えていない。この事業の経費はJA伊豆太陽農協にて負担しており、これ以上の補助金の削減は沼田市との交流事業が困難となる	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	9.67	④効果	10
------	---	------	---	------	------	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 係長 土屋 敦
-------------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1804	補助金名	農業生産指導事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	90,000	0	90,000
27	90,000	0	90,000
26	105,000	0	105,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	0	0	0
25	105,000	0	105,000
24	105,000	0	105,000
23	105,000	0	105,000
22	105,000	0	105,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る	
目的・内容 ②	伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	JA農業生産者に対する指導事業である	7
市が補助すべき理由 ②	農業振興上の必要性は高い	7
代替手段との比較	代替事業無	
補助金の主な使途 ③	農業生産者の各部会における巡回調査事業等への支援	9
当初目的の達成度	毎年の自然条件、経済情勢の変化等に対応し、生産活動の安定化を図っている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	農協による農畜産物に対する生産指導への補助 JA伊豆太陽農協の指導計画活動内容によるもの 平成27年度予算額 90,000円 平成28年度予算額 90,000円	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立額:無	9
成果・費用対効果 ④	上記指導活動を行い成果を上げている。農業関係指導において欠かせない事業である。	9
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	活動内容も多種であり、農業生産指導において重要な役割をになっている。 H26年度は、JAの単独予算で執行できたが、今後は市の補助がないと影響が大きい。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性	9	④効果	9
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1805	補助金名	地場野菜研究会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市地場野菜改良研究事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	(下田地場野菜研究会)下田市青果市場内		事務局 (下田地場野菜研究会)下田市青果市場内
補助金の性質	☒ 運営費の補助 ☐ 活動費の補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	70,000	0	70,000
27	70,000	0	70,000
26	70,000	0	70,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	70,000	0	70,000
25	70,000	0	70,000
24	70,000	0	70,000
23	105,000	0	105,000
22	105,000	0	105,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	新鮮で安全かつ美しく健康や美容にも良い野菜生産、技術の習得並びに生産の増大と地域にあった野菜作りの研究	
目的・内容 ②	本市の地場野菜作経営の安定を図るため、地場野菜改良の研究事業を実施する市内の農業者で組織する団体のうち、市長が認めるものに対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	下田青果市場関係者で構成されている	8
市が補助すべき理由 ②	地場野菜、農業振興上の必要性は高い 食の安全に対する消費者のニーズが高まる傾向にある為、今後必要	8
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な使途 ③	研究費、事業費(コフナ菌<土壌改良剤>)の研究・配布) 講習会、視察研修	6
当初目的の達成度	国内の食料自給率の向上は、国の施策目標となっており、地域内の野菜類生産推進に有効と考える	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	地場野菜の研究への補助	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H25決算 繰越金125109円>市補助金70,000円 積立額:無 決算 繰越金115,866円>市補助金70,000円	H26 5
成果・費用対効果 ④	地場野菜改良研究会事業 継続された事業により一定の成果を上げている(連作障害に効果あり)	7
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	地場野菜の安定確保と野菜作経営安定、活力低下につながる	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	6	④効果	7
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1806	補助金名	下田市農業振興会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市農業振興会	事務局	産業振興課
補助金の性質	☒ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	250,000	0	250,000
27	250,000	0	250,000
26	250,000	0	250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	250,000	0	250,000
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000
23	280,000	0	280,000
22	280,000	0	280,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農業経営の将来展望を見据え、地産地消運動の展開などを実施し農業後継者を育成する	
目的・内容 ②	経営農家を中心とした農業者の意志の結集と自主的な営農研修により農業経営の近代化と農業担い手意識の把握を図り、現代社会における社会的・経済的地位の向上を目指すとともに下田市農業振興に寄与することを目的とする	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	農業生産者の部会活動として行われている	10
市が補助すべき理由 ②	柑橘、山葵等生産者にとって農業政策上の必要性は高い	10
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な使途 ③	事業費(研修、各部会活動、販売等対策、作物試験費、消費対策)	10
当初目的の達成度	設立後、約30年以上経過し、一定の成果はあげてきたが、農業環境の変化は目まぐるしく、これに対応するためにも、組織存続は必要	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	農業振興に関すること	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H26予算 繰越金188,260円、H27予算 繰越金 27,899円	10
成果・費用対効果 ④	継続された事業により一定の成果を上げている	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	農業振興会として、一定の成果をあげており、会費についても一人につき、5千円徴収している。補助金廃止の場合、振興会解散の危機となる可能性は高い。下田市の農業振興には不可欠の団体でありまた、市農業施策に反映する生産者の意見を直接吸い上げられる機会創設にもつながっている。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1807	補助金名	農業用使用済プラスチック適正処理補助金	
根拠法		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
交付要綱等名称		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	H 10	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	15,000	0	15,000
27	15,000	0	15,000
26	15,000	0	15,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	23,000	0	23,000
25	6,000	0	6,000
24	22,000	0	22,000
23	14,000	0	14,000
22	16,000	0	16,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成10年12月1日より廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規制の一部が改正されたことに伴い、従来より懸案となっていたビニール、ポリフィルム等の農業資材の廃棄処理について農協が主体となって取り組むことになった。 市負担は廃棄物総量×単価の1/2相当とする。	
目的・内容 ②	従来、懸案となっていたビニール・ポリフィルム等の農業用資材の廃棄処理について、農協が主体となって取り組むこととなった。農家にも負担がかかることにより円滑な事業の実施を図るため下田市が補助するもの	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	法令上の廃棄処理が求められている 自己負担有り	8
市が補助すべき理由 ②	社会・経済情勢に合致している	8
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な使途 ③	廃棄物処理費(委託)	8
当初目的の達成度	毎年度で発生する事業に対応している	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	賀茂郡下において協調連携した事業であり、廃プラスチック適正処理推進委員会(JA伊豆太陽が事務局)が中心となっている。(市・農協の補助金あり)	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立金:無	9
成果・費用対効果 ④	継続された事業により一定の成果を上げている 平成26年度:市内の農業者8名 1521kg処理 申請者数により補正予算で対応する。	8
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	農協主体の事業として実施しなければならない。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	7.5	③適格性	8.33	④効果	8
------	---	------	-----	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1808	補助金名	農業経営基盤強化資金利子助成金	
根拠法		無	
交付要綱等名称		下田市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協(間接的に認定農業者等)		事務局 産業振興課
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☒ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	H 19	補助終期設定	H 28
補助率	100 %	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	2,000	1,000	3,000
27	6,000	3,000	9,000
26	3,000	3,000	6,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	3,441	1,720	5,161
25	2,395	2,394	4,789
24	6,154	0	6,154
23	3,743	3,741	7,484
22	4,416	4,416	8,832

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農業経営基盤強化資金の貸付を受けて、農業規模拡大を図る農業者からの要請 静岡県の利子助成制度を利用した、補助交付制度を平成19年度より新設 融資額 * 0.27%の1/2補助		
目的・内容	②	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、融資機関から農業経営基盤 整備強化資金の貸付を受けた農業者に対する利子助成を行う。	9
国・県の補助の有無	有 (県:市の利子補給額の1/2)		
公益性の所在	①	農業政策上の公益性は高い	9
市が補助すべき理由	②	認定農業者に対する支援であり農業政策上必要である	9
代替手段との比較	代替手段:無		
補助金の主な使途	③	利子助成	9
当初目的の達成度	補助制度開始後の助成件数は1件。H28で助成終了予定		
予算要求額の算出根拠・方法	③	①上期下期の額合わせて千円未満は助成しない ②融資実行日より10年間を限度(H28年度が最終年度) ※H28年度は2千円を見込む。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	繰越金・積立額:無	10
成果・費用対効果	④	農業経営基盤強化を図るため、農業規模拡大を促進する	10
同一団体への他の補助金の有無	有		
廃止の見込み、廃止の影響	地域農業の担い手育成には、設備投資に対する何らかの支援は欠かせない		

○評価点

①公益性	9	②必要性	9	③適格性	9.67	④効果	10
------	---	------	---	------	------	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	3102
No 1809	補助金名	下田市花の会補助金	
根拠法		無	
交付要綱等名称		下田市負担金及び交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市花の会		事務局 産業振興課
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	H 27	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	0	0	0
27	55,000	0	55,000
26	60,000	0	60,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	60,000	0	60,000
25	60,000	0	60,000
24	60,000	0	60,000
23	60,000	0	60,000
22	30,000	0	30,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	環境美化運動	
目的・内容 ②	花を通じて住みよい町づくりを推進する。 花いっぱい・愛花・緑化・文化運動を推進する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	環境美化活動の一環として公益性がある	10
市が補助すべき理由 ②	市の目指す花の街づくりとして必要性は高い	10
代替手段との比較	代替手段: 無	
補助金の主な使途 ③	花苗の購入、推進事業費	10
当初目的の達成度	下田の街をきれいな花で飾り、市民、来誘客に安らぎを与えている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	下田市花のまち推進事業として補助 平成26年度予算額 60,000円 平成27年度予算額 55,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H26への繰越金125,018円 H27への繰越金 125,999円	10
成果・費用対効果 ④	市全体の花団体として環境美化のためにも必要である。 旧町内は花協議会が活動している。	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県グリーンバンク	
廃止の見込み、廃止の影響	花の会活動の廃止が決定した。 今後の花壇等の管理等については、地域に引き継がれる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続		継続		予算事業コード		3350							
No 1810		補助金名		有害獣被害対策事業補助金									
根拠法		無											
交付要綱等名称		下田市有害鳥獣等被害防止対策事業費											
総合計画の位置付け		施策体系		3-1-1 農林業									
		基本目標		農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。									
業務作戦書の位置付け		戦略の核											
		2桁コード											
補助対象者		農林業者で組織する団体、農林業従事者			事務局		産業振興課						
補助金の性質		○ 運営費的補助 ○ 活動費的補助 ● 施策的補助 ○ 奨励的補助											
補助開始年度		H 9		補助終期設定		補助率		%		1件当たり補助上限額		円	

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,200,000	0	1,200,000
27	1,200,000	0	1,200,000
26	2,000,000	0	2,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	1,979,000	0	1,979,000
25	2,135,000	0	2,135,000
24	2,296,000	0	2,296,000
23	1,786,000	0	1,786,000
22	1,622,000	0	1,622,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	有害鳥獣により農林産物の被害拡大を防ぐ		
目的・内容 ②	農林産物に被害をもたらす鳥獣等の有害鳥獣の被害を防止し、もって本市の農林業振興及び農林業経営の安定を図るため、電気柵、捕獲柵等を設置し、有害鳥獣等被害防止対策事業を実施する市内の農林業者で組織する団体及び農林業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。		10
国・県の補助の有無	無		
公益性の所在 ①	農林業者にとって有益である		10
市が補助すべき理由 ②	農業者に対する有害獣被害防止に貢献度が高い		10
代替手段との比較	代替手段:無		
補助金の主な使途 ③	有害獣侵入防止資材の半額補助		10
当初目的の達成度	農業者の安定した収入を得るための有効手段であり、利用者は多くなっている		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	有害獣による農作物等への被害実績を勘案して算出 平成21年度実績1,394千円 平成22年度実績1,622千円 平成23年度実績1,786千円 平成24年度実績2,296千円 平成25年度実績2,135千円 平成26年度実績1,979千円 平成27年度実績2,400千円(見込)		10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立金:無		10
成果・費用対効果 ④	ワイマッシュや電気柵はイノシシ被害に対しての効果は大きく、設置した農地の被害は減少している。しかし、近年増加している鹿や猿の被害に対しては効果が薄く、より効果のある防護柵等が必要となっている。		10
同一団体への他の補助金の有無	無		
廃止の見込み、廃止の影響	農作物の有害鳥獣による被害の拡大が懸念される。		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 係長 土屋 敦
-------------------	-----------------

新規・継続		継続		予算事業コード		3350	
No 1812		補助金名		間伐事業等補助金			
根拠法		無					
交付要綱等名称		下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱					
総合計画の位置付け		施策体系		3-1-1 農林業			
		基本目標		農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。			
業務作戦書の位置付け		戦略の核					
		2桁コード					
補助対象者		除・間伐事業を行う森林所有者				事務局 伊豆森林組合	
補助金の性質		● 運営費的補助 ○ 活動費的補助 ○ 施策的補助 ○ 奨励的補助					
補助開始年度		18		補助終期設定		補助率 84 % 1件当たり補助上限額 円	

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	565,000	2,820,000	3,385,000
27	583,000	2,912,000	3,495,000
26	522,000	260,000	782,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	838,800	670,000	1,508,800
25	397,440	198,000	595,440
24	310,360	149,000	459,360
23	0	0	0
22	284,850	8,000	292,850

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県林業関係事業補助金交付要綱 しずおか林業再生プロジェクト推進事業 1/3県費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金 1/2国費補助	
目的・内容 ②	林業の振興と森林資源の育成と水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため除・間伐事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	9
国・県の補助の有無	1/2国費、1/3静岡県、1/6市補助	
公益性の所在 ①	国土保全、水源涵養の施策である	10
市が補助すべき理由 ②	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
代替手段との比較	広葉樹除・間伐事業	
補助金の主な使途 ③	民有林の除間伐補助	9
当初目的の達成度	森林の荒廃が進んでいる中で、毎年申請があり、森林のもつ多面的効果は維持できている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	国、県、市の要綱に基づき、執行するものとする 伊豆森林組合他3事業体 15ha × @233,000円 = 3,495,000円 補助要綱に基づき1/6市負担	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立金：無	10
成果・費用対効果 ④	森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。 ①林業の振興 ②森林資源の育成、 ③水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、 ④山村地域の振興を図る。	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金を廃止した場合には山林所有者が全て負担することになることから、除・間伐事業の推進に支障をきたすおそれが考えられる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9	③適格性	9.67	④効果	10
------	----	------	---	------	------	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	3102
No 1815	補助金名 下田市花協議会補助金		
根拠法 無			
交付要綱等名称 下田市負担金及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田市花協議会		事務局 下田市花協議会	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 20	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	60,000	0	60,000
27	55,000	0	55,000
26	60,000	0	60,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	60,000	0	60,000
25	60,000	0	60,000
24	60,000	0	60,000
23	60,000	0	60,000
22	30,000	0	30,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	中心市街地を四季を通じて花と緑にあふれる快適空間とする 平成13年6月26日設立	
目的・内容 ②	花を通じて住みよい町づくりを推進する。 花いっぱい・愛花・緑化・文化活動を推進する。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県グリーンバンク)	
公益性の所在 ①	環境美化活動の一環として公益性がある	10
市が補助すべき理由 ②	市の目指す花の街づくりとして必要性が高い	10
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途 ③	推進事業(花苗購入等)	10
当初目的の達成度	旧町内を花で飾り、市民、来誘客に安らぎを与えている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	下田市花のまち推進事業として補助 平成26年度予算額 60,000円 平成27年度予算額 55,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H26の繰越金392,650円は将来の事業目的のため	10
成果・費用対効果 ④	中心市街地の花団体として必要である	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県グリーンバンク補助 (同一団体は原則10年間は補助金が支出される)	
廃止の見込み、廃止の影響	歩いて楽しい街づくりの施策に影響がでる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1816	補助金名 下田市森林整備地域活動支援事業補助金		
根拠法	森林・林業基本法		
交付要綱等名称	森林整備地域活動支援事業補助金		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	地域活動(森林経営計画作成促進)を行う者とする	事務局	下田市産業振興課
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 25 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	700,000	2,100,000	2,800,000
27	810,000	2,430,000	3,240,000
26	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	825,590	760,000	1,585,590
25	0	2,571,280	2,571,280
24	0	390,050	390,050
23	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	森林整備地域活動支援交付金実施要領		
目的・内容 ②	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画等による計画的かつ適切な森林の整備を図るため		10
国・県の補助の有無	県補助 ※H27年度より@54,000円の単価額で 国1/2、県1/4、市1/4の負担となる。		
公益性の所在 ①	国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等森林の有する多面機能の維持		10
市が補助すべき理由 ②	森を守る社会・経済情勢に合致している		
代替手段との比較	なし		
補助金の主な使途 ③	森林施業の実施を促進し、適切な森林整備を図る		10
当初目的の達成度			
予算要求額の算出根拠・方法 ③	H26年当初予算0千円 H26年9月補正 @27000 * 142ha=3834千円(100%補助) H27年度より単価及び補助費変更 @54,000円/haで、国1/2、県1/4、市1/4となる。 H27年実績 共同計画34.19ha +経営委託5.45ha=39.64ha		10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし		
成果・費用対効果 ④	森林経営計画作成促進や施業集約化の促進を図る。		10
同一団体への他の補助金の有無	あり		
廃止の見込み、廃止の影響	林業事業体の事業活動が阻害される恐れがある。		

○評価点

①公益性	10	②必要性		③適格性		④効果	10
------	----	------	--	------	--	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	1817
No 1817	補助金名 狩猟免許取得補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市狩猟免許取得補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	狩猟免許取得者	事務局	産業振興課
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☒ 奨励的補助		
補助開始年度	H 27	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 30,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	240,000	0	240,000
27	240,000	0	240,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	有害鳥獣による農作物被害や人的被害の拡大、有害鳥獣捕獲従事者の減少に対応するため。また、取得後は高齢化している猟友会への加入促進を図りたい。	
目的・内容 ②	有害鳥獣による農作物被害や人的被害の拡大、有害鳥獣捕獲従事者の減少に対応するため、駆除・捕獲するために必要な狩猟免許の取得に要する経費に対して補助金を交付するもの。	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	駆除や捕獲を委託している猟友会の後継者育成及び農作物被害対策につながるものであり、公益性は高い。	7
市が補助すべき理由 ②	喫緊の課題である有害鳥獣対策であり、必要性は高い。	7
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	狩猟免許取得費用に対する助成	7
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	1人につき30,000円を限度に助成 @30,000円 * 8人 = 240千円	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		7
成果・費用対効果 ④	取得後、高齢化している猟友会への加入促進を図る。市内の駆除捕獲等に貢献できる人材育成	7
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	成果が出るまで時間を要するので、継続して実施していきたい。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性	7	④効果	7
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4000
No 1831	補助金名 下田市温泉組合補助金		
根拠法		無	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田市温泉組合		事務局 下田市温泉組合	
補助金の性質 ☒ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	60,000	0	60,000
27	60,000	0	60,000
26	60,000	0	60,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	60,000	0	60,000
25	60,000	0	60,000
24	50,000	0	50,000
23	62,000	0	62,000
22	62,000	0	62,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	源泉地の保護と管理の推進	
目的・内容 ②	源泉地の保護及び管理等を行い下田温泉の発展に寄与するもの	6
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	観光に従事している団体が加入している。また、保健所と共同で調査を実施するなど公益性が高い。	7
市が補助すべき理由 ②	下田温泉の観光都市としての位置づけは高く温泉組合の必要性は高い下田市温泉組合30,000円、県温泉協会賀茂支部30,000円を併せた額を支出している。	7
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途 ③	市内温泉調査等の事業費	7
当初目的の達成度	温泉組合の事業として、温泉調査分析等を行い、目的を達成している	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	平成26年度は、入湯税の有効利用も含めて、賀茂郡下で著しく低い補助金であるため要望書の提出があった。	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H26への繰越額122,762円＞下田市補助金60,000円 H27への繰越額433,210円	7
成果・費用対効果 ④	観光下田の温泉の役割、その温泉減の保護対策、源泉地の噴出量等全般の保護管理調査、またレジオネラ対策講習会等の実施により安全な温泉として利用されている。入湯税という目的税の適正な使用目的として支出。	6
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止した場合静岡県温泉協会賀茂支部補助金は別途支出する必要がある。内訳は、下田市温泉組合30,000円、県温泉協会賀茂支部30,000円である。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	6.5	③適格性	7	④効果	6
------	---	------	-----	------	---	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 係長 土屋 敦
-------------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1832	補助金名	商工振興指導費補助金	
根拠法	商工会議所法		
交付要綱等名称	下田市商工振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田商工会議所	事務局	下田商工会議所内
補助金の性質	☒ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	34 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	350,000	0	350,000
27	350,000	0	350,000
26	350,000	0	350,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	350,000	0	350,000
25	350,000	0	350,000
24	350,000	0	350,000
23	350,000	0	350,000
22	350,000	0	350,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	停滞する地域経済の活性化を促すため、商業、工業への振興支援	
目的・内容 ②	商工業の育成と振興を図るため、下田商工会議所及び商工会が実施する事業に対し補助する。商業、工業、伊豆七島交流事業の振興等。	8
国・県の補助の有無	無 (事業費の1/3以内) H26 事業予算1270千円 * 1/3 = 423千円	
公益性の所在 ①	商工会議所の地域振興策の一つであるが、地域の特産品をPRする目的で、市内経済活性化の観点で公益性はある	8
市が補助すべき理由 ②	H26 各会議所拠出金500,000円 商工業の育成と振興を図るために必要である 賀茂地区の広域連携事業として必要不可欠である	8
代替手段との比較	代替手段：無	
補助金の主な使途 ③	事業費(伊豆大特産市)	8
当初目的の達成度	事業の新規発想と工夫が必要	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	補助金交付要綱	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	7
成果・費用対効果 ④	平成18年度「伊豆大特産市 & 大道芸」をベースステージにて開催 平成19年度「伊豆大特産市in開国下田みなと」を開催 平成20年度以降も継続して実施中である。	7
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金が事業費の約1/3を占めるため、事業内容が限定的になることが予想される。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	7.67	④効果	7
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1833	補助金名 小規模事業指導事業費補助金		
根拠法		商工会議所法	
交付要綱等名称		下田市商工振興事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田商工会議所		事務局 下田商工会議所	
補助金の性質 ☒ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	10,000,000	0	10,000,000
27	10,000,000	0	10,000,000
26	10,000,000	0	10,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	10,000,000	0	10,000,000
25	10,000,000	0	10,000,000
24	10,000,000	0	10,000,000
23	10,000,000	0	10,000,000
22	8,000,000	0	8,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和23年の商工会議所の設立による。	
目的・内容 ②	地域経済の根幹となる中小零細事業者の経営支援	8
国・県の補助の有無	有(県補助金)	
公益性の所在 ①	商工会議所の個別指導等の財源である。	8
市が補助すべき理由 ②	事業者の経営支援として、商工会議所にとって必要不可欠な補助金である。	8
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途 ③	指導事業費	8
当初目的の達成度	商工業の育成と振興のための達成度は高い	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	補助金交付要綱	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立額:無	9
成果・費用対効果 ④	指導職員による巡回指導、個別指導は脆弱な経営体質をもつ小規模零細事業者にとって有効な施策となり地域経済に貢献している。	9
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	地域商工業者の指導体制の弱体化による活力低下につながる。 商工会議所の運営にもかかわるものである。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	8.67	④効果	9
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1834	補助金名	経済変動対策特別資金利子補給補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市中小企業経済変動対策貸付金利子補給金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	経済変動対策特別資金の借入をした市内の商工		事務局 産業振興課
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☒ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	17	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,000	0	1,000
27	1,000	0	1,000
26	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 高金利下での融資資金借受者の負担の軽減をはかる	
目的・内容 ②	産業構造の変革、経済環境の変化等により、事業活動に影響を受けた中小企業者が、その経営安定のために必要とする経済変動対策貸付金を借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において利子補給金を交付する。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在 ①	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため小口資金より公益性が認められる。	10
市が補助すべき理由 ②	経済の混乱の加速が予想され、借入事業者の増加が予想されるため、制度自体は必要である。	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な使途 ③	期間限定で県融資制度の全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用は上がる	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	東日本大震災で、経済の影響が各地域に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4130
No 1835	補助金名 賀茂地区労働者福祉協議会補助金		
根拠法		無	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5 雇用・勤労者対策	
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 賀茂地区労働者福祉協議会		事務局 静岡県労働金庫	
補助金の性質 ☒ 運営費の補助 ☐ 活動費の補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度		補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	22,000	0	22,000
27	23,000	0	23,000
26	23,000	0	23,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	23,000	0	23,000
25	23,000	0	23,000
24	22,700	0	22,700
23	22,700	0	22,700
22	22,700	0	22,700

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	勤労者の福祉活動の向上を図る	
目的・内容 ②	賀茂地区における労働者の福祉活動を総合的に推進。	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	賀茂地区の勤労者で組織する団体である	8
市が補助すべき理由 ②	労働者の福祉活動推進が求められている	8
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途 ③	活動費	7
当初目的の達成度	会員相互の交流と親睦をはかり、企画実施を行っている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	賀茂町長会査定	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H25への繰越金>下田市補助金22,800円	8
成果・費用対効果 ④	参加者が減少傾向にあるが、活動は継続して行われている。 町長会査定により、H28年度 22,000円	8
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止には、町長会との協議が必要となるが、労福協の自己負担の増となる	

○評価点

①公益性	8	②必要性	7.5	③適格性	7.67	④効果	8
------	---	------	-----	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4130
No 1836	補助金名 勤労者教育資金利子補給補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市勤労者教育資金貸付金利補給金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5 雇用・勤労者対策	
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	静岡県労働金庫	事務局	静岡県労働金庫
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☒ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	H 14	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	361,000	0	361,000
27	361,000	0	361,000
26	330,000	0	330,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	316,696	0	316,696
25	278,789	0	278,789
24	246,005	0	246,005
23	182,934	0	182,934
22	131,604	0	131,604

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	景気低迷による賃金の抑制等により、勤労者の生計に教育資金が負担になっているため(平成14年4月1日から施行)	
目的・内容 ②	下市内に在住する勤労者又はその被扶養者が、就学のための教育費として静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、予算の範囲内において利子の一部を補給するものとする。	5
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	利用者が限定的であったが、平成26年度から教育委員会において「下田市教育資金利子補給金制度」が発足し、市内金融機関すべて対象となった。このことにより、2本柱での運用となり公益性は高まった。	8
市が補助すべき理由 ②	過去の経緯から賀茂地区の労働者と関連の深い労働金庫の教育ローンを利用した者に対する助成であること。	7
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	利子の一部補給	6
当初目的の達成度	利用者が限定的で、効果は低かった。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	債務負担設定による見込額	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	7
成果・費用対効果 ④	利用者が少ないが、勤労者への教育資金として必要である。	5
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	生計費に占める教育費の割合は依然として高いため、政策上は必要である。平成26年度から教育委員会において「下田市教育資金利子補給金制度」が発足し、市内金融機関すべて対象となった。このことにより、前述の補給金制度と統合・廃止することも考えられるが、労金の成り立ちや主旨を考慮すると、廃止するのも困難である。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	6	③適格性	6.67	④効果	5
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1837	補助金名 小口資金利子補給補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市小口資金融資制度及び利子補給金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 市内商工業者		事務局 信用保証協会	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☒ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 14	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	280,000	0	280,000
27	280,000	0	280,000
26	200,000	0	200,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	210,001	0	210,001
25	244,304	0	244,304
24	118,766	0	118,766
23	226,153	0	226,153
22	480,228	0	480,228

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	補助金見直しによる制度改正	
目的・内容 ②	金融機関からの借入れを困難とする小規模事業者に必要な小口事業資金の融資の円滑化を図り、事業の維持発展に資することを目的とし、その融資に係る利子補給金を交付するもの	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	補助対象者は市内の一部事業者に限定されるが、震災による経済の落ち込みにより、利用者は増える予想	10
市が補助すべき理由 ②	市独自の小口資金の制度は必要であり、震災後の経済の混乱の中で、小規模事業者の利子補給を行う	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な使途 ③	期間限定で全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用は上がる	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	過去の申請により予想	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	他の借入を困難とする一部小規模事業者に対し有効である	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	小規模事業者の経営の安定化に対する支援策であり、廃止することはできない。市内経済の沈滞や衰退等の影響が考えられる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1839	補助金名 住宅リフォーム振興助成金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市住宅リフォーム振興事業助成金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田市在住者		事務局 下田市産業振興課	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☒ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 21	補助終期設定	補助率 20 %	1件当たり補助上限額 300,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	5,000,000	0	5,000,000
27	4,000,000	0	4,000,000
26	5,000,000	0	5,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	7,999,000	0	7,999,000
25	6,992,000	0	6,992,000
24	0	0	0
23	4,893,000	0	4,893,000
22	7,644,000	0	7,644,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域経済活性化(建築業界の不況)と市民の住環境の向上を図るため	
目的・内容 ②	地域経済活性化と市民の住環境の向上を図るもので、店舗併用住宅も可とする。工事費20万円以上150万円未満は20%補助、150万円以上は30万円助成するもの。なお、助成額の30%を下田クレジットの商品券で支給する	9
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	個人に対しての助成金交付だが、助成による新規工事の発生で経済効果は高い	9
市が補助すべき理由 ②	助成による新規工事発生で経済効果は高く、建築業界の救済のために必要である	9
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途 ③	改修工事費	9
当初目的の達成度	H21、H22の2か年で155件、H25年度は35件の申請があり、結果として建築業者の救済となっている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	平成26年度実績を考慮	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	単年度決算のため無	9
成果・費用対効果 ④	23年度31件、工事費32,823,547円、助成額4,893,000円で終了し24年度は実施しなかったが、H25年度は35件で6,992,000円の結果となり、H25から営業兼店舗の修繕も可とした。3年間(H27年度まで)は様子を見ていきたい。経済低迷の中で実施することにより経済効果あり H26年度実績 32件7,999,000円	9
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	経済対策としての実施のため、経済情勢が良くなれば、廃止とする。	

○評価点

①公益性	9	②必要性	9	③適格性	9	④効果	9
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1841	補助金名 災害対策資金利子補給補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市中小企業災害対策資金利子補給金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中小企業対策資金の借り入れをした市内の商工業	事務局	産業振興課
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☒ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	17	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,000	0	1,000
27	1,000	0	1,000
26	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	1,000	0	1,000
25	0	0	0
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 高金利下での融資資金借受者の負担の軽減を図る	
目的・内容 ②	災害により、事業活動に影響を受けた中小企業者が、その経営安定のために必要とする災害対策資金を借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において、利子補給金を交付する	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在 ①	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため、小口資金より公益性が認められる	10
市が補助すべき理由 ②	災害により事業活動の影響が予想されるため、制度は必要	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な使途 ③	期間限定で県融資制度の全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	東日本大震災で、経済の影響が各地域に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1846	補助金名 下岡蓮杖プロジェクト推進事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田商工会議所		事務局 下田商工会議所	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 25	補助終期設定 H 28	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,100,000	0	1,100,000
27	1,400,000	0	1,400,000
26	1,800,000	0	1,800,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	1,800,000	0	1,800,000
25	1,800,000	0	1,800,000
24	0	0	0
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成24年度 地域資源活用新事業∞全国展開プロジェクト事業補助金調査研究事業の採択を受けたなかで、下田市の地域資源を活用した産業振興を図るため(事業は3年間を予定)	
目的・内容 ②	下田生まれの写真の祖である下岡蓮杖翁の足跡をたどりその人柄、功績、遺作品の所在等を調査研究し、もって観光振興、産業振興に寄与するため	7
国・県の補助の有無	当初は1/2 国補助 (国プロジェクト補助金を利用) ※H27年度より国補助なし市単独補助となった。	
公益性の所在 ①	商工会議所の地域振興策の一つであり、市内経済活性化の観点で公益性はある	7
市が補助すべき理由 ②	下田市の郷土の偉人である下岡蓮杖を題材とし、観光振興及び商工業の育成と振興を図る	7
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	写真部の立ち上げ・コンテストの実施・フォトツアー・HPやFBの継続運営・キャラクターグッズ販売	7
当初目的の達成度	下岡蓮杖は有名であるが、キャラクター「カメラの蓮じい」の人気度は今一つである	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	H27年度より国の補助金が無くなり市単独補助となった。 写真コンテストの実施経費 760千円 下田写真部の活動運営費等 340千円	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		7
成果・費用対効果 ④	観光振興、産業振興に資し経済活性の向上が期待される。 下岡蓮杖＋下田写真部の活動＝下田のPR	6
同一団体への他の補助金の有無	あり	
廃止の見込み、廃止の影響	平成27年度に発足した「下田写真部」の運営ができなくなる。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性	6.67	④効果	6
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	係長 土屋 敦
-------	-------------	---------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1847	補助金名 下田がんバルゆかたBar事業補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5 雇用・勤労者対策	
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田商工会議所	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助		
補助開始年度	25	補助終期設定	H 28
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	300,000	0	300,000
27	300,000	0	300,000
26	500,000	0	500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	500,000	0	500,000
25	0	1,000,000	1,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成25年度に市内で初めてのとなる「バル事業」を実施し、事業所及び参加者からも非常に好評を得た。	
目的・内容 ②	市内の消費拡大対策として「バル事業」(下田ガンバル ゆかたバル)を実施し、市内事業所の自主的な運営を促し、消費活性化とともに消費拡大を図る。	9
国・県の補助の有無	H25長寿社会補助金を利用100% 1,000,000円 H26市単独事業 500,000円 H27市単独事業 300,000円	
公益性の所在 ①	商工会議所の消費活性化策の一つであり、市内活性化策として公益性はある。	9
市が補助すべき理由 ②	市内事業所の育成と振興	9
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	印刷製本費(ポスター、チラシ、マップ、チケット)	10
当初目的の達成度	H25年度「バル事業」を年2回実施し、事業所及び参加者からも非常に好評を得たため、継続的に実施している。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	商工会議所への補助は、イベントの認知度が進み、将来的にチケットの売り上げでイベントができるようになっていくことが理想。 平成26年度 500,000円 平成27年度 300,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	事業所及び参加者からも非常に好評を得ており、次年度も消費拡大を図りつつ継続していきたい。	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区でも同事業が実施され、好評だった「バル事業」がある程度周知徹底されるまで、継続していきたい。 チケットの売り上げで自立運営することが目標	

○評価点

①公益性	9	②必要性	9	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	---	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1848	補助金名 地域資源活用事業補助金(きんめがどーん販路開拓事業補助金)		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3 観光	
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田商工会議所		事務局 下田商工会議所	
補助金の性質 ☐ 運営費の補助 ☒ 活動費の補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 H 25	補助終期設定 H 28	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	200,000	0	200,000
27	300,000	0	300,000
26	500,000	0	500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	500,000	0	500,000
25	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	H25年度に、県の地域資源活用事業費補助金を利用し、キンメ鯛を食材とした、料理を市内飲食店、スーパー、宿泊施設等で提供し、下田キンメ鯛のブランド化や販路拡大、観光来客の増加を図る。	
目的・内容 ②	H25年度は、県の地域資源活用事業費補助金を利用し、キンメ鯛を食材とした、料理を市内飲食店、スーパー、宿泊施設等で提供し、下田キンメ鯛のブランド化や販路拡大、観光来客の増加を図った。	9
国・県の補助の有無	静岡県補助金 501,000円 平成26年度市単独補助金 500,000円 平成27年度市単独補助金 300,000円	
公益性の所在 ①	商工会議所が実施する事業で、美味しいまちづくりプロジェクト推進事業の3本柱の一つであり公益性は高い。	9
市が補助すべき理由 ②	H25年度の県補助金のみでは、個人店舗の名前を出せないといった制限もあり、1年目はキンメレシビ集を作ることに留まった。2年目以降は、市補助金も利用し、販路拡大やPRを図ることを予定している。	9
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	キンメ料理等の、販路拡大やPRを図るための広告費	10
当初目的の達成度	あじさい祭、きんめ祭等のイベントととタイアップしていて、効果は上がっている。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	商工会議所への補助 チラシ・ポスター作製 その他別紙のとおり 平成26年度市補助金 500,000円 平成27年度市補助金 300,000円 平成28年度市補助金 200,000円(予定)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	キンメだるとともに、「下田のキンメ」をPRする効果がある。	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	支出の内容は、じゃらんやJTB等への広告費が中心であるが、都市部の観光客へのPRには欠かせないものであり、また、イベントやツアーとタイアップした広告も必要であることから、補助金は必要と考える。	

○評価点

①公益性	9
------	---

②必要性	9
------	---

③適格性	10
------	----

④効果	10
-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1849	補助金名 下田ブランド推進事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田商工会議所		事務局 下田商工会議所商工部会	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 H 26	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,100,000	0	1,100,000
27	900,000	0	900,000
26	500,000	0	500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	500,000	0	500,000
25	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和60年～平成14年まで、下田市の推奨品には認定シールが貼られていた。しかしその制度も形骸化しつつあるため、廃止して平成26年度から継続して、新しい「下田ブランド」を認定する事業を行なうもの。	
目的・内容 ②	真の「下田ブランド」を認定し、市民や観光客に認知させ販路拡大を図る。	9
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在 ①	「下田ブランド」認定については、商工会議所・市を中心に公共性は高い。	9
市が補助すべき理由 ②	下田ブランドの認証が、消費拡大や経済活性化となるため。	9
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	認証品のPR、パンフレット等の作成	10
当初目的の達成度	H26年度から「下田ブランド」の認定にむけて、ワークショップを実施し下田ブランド品の選定を行った。今後は委員会を立ち上げ継続して選定していく。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	別紙のとおり 平成26年度市補助金 500,000円 平成27年度市補助金 900,000円 追加認定された下田ブランドの宣伝広告等を行なうため経費増となる。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	H26年度 下田ブランド品目(菓子、景観等も含める)の選定を実施 H27年度以降も「ふるさと納税」制度と連携を図り、ブランド認定品も継続追加していく。	10
同一団体への他の補助金の有無	有り	
廃止の見込み、廃止の影響	下田ブランドは、観光等すべて下田のPRにつながるものであり、継続補助が必要となる。	

○評価点

①公益性	9	②必要性	9	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	---	------	----	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	新規	予算事業コード	4050
No 1850	補助金名 商店街活性化事業補助金(空店舗対策事業補助金)		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市商店街空き店舗対策事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 事業者(個人・法人)		事務局 下田商工会議所・下田市産業振興課	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 H 28	補助終期設定	補助率 50 %	1件当たり補助上限額 500 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	10,000,000	0	10,000,000
27			
26	600,000	0	600,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26			
25	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	商工会議所の空き店舗対策特別委員会の意見や他市を参考に検討した。 ※H28年度より空き店舗を使用して開業する事業者に補助金を交付する予定	
目的・内容 ②	空き店舗を活用し商店街のにぎわいの創出、魅力ある商店街の環境づくりに資することを目的とし、空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助する。	8
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在 ①	商工会議所及び市の課題施策の一つであり、商店街活性化の観点から公益性は高い	8
市が補助すべき理由 ②	空き店舗の有効活用とにぎわいの創出、商店街の活性化を図る	8
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	①店舗の家賃補助(12月分) ②店舗改修費補助(宣伝広告費を含む)	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	①店舗の賃借補助 対象経費の1/2補助(上限5万円)、②店舗改修費補助 対象経費の1/2(上限440万円)①+②=合計500万円 500万円×2件=1,000万	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	8
成果・費用対効果 ④	まち・ひと・しごと創生事業ともからんで、市外から開業する希望者をとりこめば市内経済の活性化・人口増にもつながる。	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	立地上、開業にはリスクはあるものの、概ね5年間(まち・ひと・しごと創生事業計画が5年間とされているため)は継続していきたい。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	8	④効果	10
------	---	------	---	------	---	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 係長 土屋 敦	
新規・継続	継続	予算事業コード	1851
No 1851	補助金名 広告宣伝キャラクター費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田商工会議所		事務局 下田商工会議所	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 H 26	補助終期設定 H 28	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,000,000	0	1,000,000
27	1,500,000	0	1,500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	600,000	0	600,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	黒船祭のゆるキャライベントがきっかけとなり、商工会議所青年部が発案したゆるキャラ「ぺるりん」が誕生した。	
目的・内容 ②	ゆるキャラ「ぺるりん」の作成とPRを実施し、地域活性化を図る。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	全国の事業所や自治体では「ゆるキャラ」を作製し、知名度UPを図っているところもあるため、当市もPRを図りたい。	7
市が補助すべき理由 ②	ゆるキャラの開発、宣伝広告の経費を一部補助する。	6
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途 ③	ゆるキャラの全国発信とPRに関する補助	6
当初目的の達成度	市民の認知度はアップしてきている。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	商工会議所青年部との協議	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		6
成果・費用対効果 ④	ゆるキャラ「ぺるりん」の作成費・活動費を支援し、下田市のPRと地域活性化を図る。今が旬であり、スケジュールも充実しているため今後は、キャラクターグッズ作製販売で収益を上げること検討中である。	6
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	ゆるキャラ「ぺるりん」の認知度によって、補助金を廃止し自主的な事業に切り替える。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性	6	④効果	6
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 施設係		記載者職・氏名 補佐 平井孝一	
新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1901	補助金名 浅海漁業振興対策事業補助金		
根拠法		水産業共同組合法	
交付要綱等名称		下田市水産業振興事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2 水産業	
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 伊豆漁業協同組合		事務局 伊豆漁業協同組合	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 4	補助終期設定	補助率 50 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	250,000	0	250,000
27	250,000	0	250,000
26	250,000	0	250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	250,000	0	250,000
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	水産資源の枯渇化対策。維持、拡大	
目的・内容 ②	水産資源の増殖による漁業経営の安定化。水産業の活性化と振興を図るため、水産業振興事業を実施する水産業協同組合及び水産業従事者が組織する団体に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	漁獲高増大による漁業者の所得の拡大	10
市が補助すべき理由 ②	アワビやマダイ、ヒラメ等の放流事業による水産資源の維持・拡大	10
代替手段との比較	伊豆地域栽培促進協議会へ負担金を支出 平成25年度実績296,000円 実施状況 マダイ放流(下田地区へ)22,400尾 マダイのみの放流であるため、地域の実情に即したアワビ等の放流が必要。	
補助金の主な使途 ③	放流事業の経費 種苗購入費()は前年費 あわび 929,166円(84%) 25,700個(74%)、マダイ1,072,000円(100%) 22,000尾(100%)、ひらめ 420,000円(100%) 5,000尾(100%)	10
当初目的の達成度	目的はある程度、達成されているが、資源の維持拡大を図るためにも継続が必要。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	通年予算と同様	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	水揚げ量 単位:トン ()は前年度比 各年度の数字は左からアワビ、マダイ、ヒラメ H16年度 10.4(ー) 0.0(ー) 1.0(ー) H17年度 8.0(77%) 0.6(ー) 2.5(250%) H18年度 6.7(84%) 0.3(50%) 2.7(108%) H19年度 6.4(96%) 0.3(100%) 2.6(96%) H20年度 6.1(95%) 0.6(200%) 1.4(54%) H21年度 4.2(69%) 0.3(50%) 2.0(143%) H22年度 4.4(105%) 0.5(167%) 1.4(70%) H23年度 5.1(116%) 0.4(80%) 2.5(179%) H24年度 8.1(159%) 1.6(400%) 2.0(80%) H25年度 7.7(95%) 1.6(100%) 1.5(75%) H26年度 14.2(184%) 0.6(34%) 1.8(120%)	8
同一団体への他の補助金の有無	漁船団誘致対策事業補助金、下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金、沿岸漁業振興対策事業補助金	

廃止の見込み、廃止の影響	浅海漁業の水揚げ量の減少に繋がり、漁業の弱体化が進行する。また、観光業等、他産業へ悪影響を与える。	
--------------	---	--

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	8.33	④効果	8
------	----	------	----	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 施設係		記載者職・氏名 補佐 平井孝一	
新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1902	補助金名 漁船団誘致対策事業補助金		
根拠法		水産業協同組合法	
交付要綱等名称		下田市水産業振興事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2 水産業	
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 伊豆漁業協同組合		事務局 伊豆漁業協同組合	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☒ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 4	補助終期設定	補助率 50 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	200,000	0	200,000
27	200,000	0	200,000
26	200,000	0	200,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	200,000	0	200,000
25	200,000	0	200,000
24	200,000	0	200,000
23	200,000	0	200,000
22	200,000	0	200,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田魚市場水揚げ状況は外来船の占める割合が高いため、外来船団の下田港離れを防ぐ目的で昭和30年以来長期にわたり実施している。	
目的・内容 ②	下田港の水揚げ量の増と市内の経済活性化を図る。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	新鮮で安全・安心な水産物の安定供給	8
市が補助すべき理由 ②	下田市魚市場の水揚げ状況は外来船に依存する部分が大きいため、水産業の振興のためにも漁船団の誘致が必要。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	漁船団誘致訪問、寄港船への水道水供給サービス。	8
当初目的の達成度	目的はある程度達成しているが、水産業の振興のためにも更なる誘致が必要である。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	前年度同様 平成8年度には1,140千円であった補助金を年々削減を続け、平成18年度以降200千円となっている。 ※H26年度 事業費4,756千円、補助金200千円、補助割合4%	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	誘致漁船数(対前年比) H16年度 10県(一)129隻(一) H17年度 12県(120%)111隻(86%) H18年度 11県(92%)81隻(73%) H19年度 11県(100%)92隻(107%) H20年度 11県(100%)79隻(86%) H21年度 11県(100%)61隻(77%) H22年度 11県(100%)66隻(108%) H23年度 11県(100%)56隻(85%) H24年度 12県(109%)49隻(88%) H25年度 12県(100%)40隻(82%) H26年度 1都11県(92%)48隻(120%)	10
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金、下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金、沿岸漁業振興対策事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	水揚げ量の減少化による漁協経営の不安定化及び市内商店の売上への影響	

○評価点

①公益性	8
------	---

②必要性	10
------	----

③適格性	7.67
------	------

④効果	10
-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 平井孝一
-----------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1903	補助金名	下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金	
根拠法		中小漁業融資保証法	
交付要綱等名称		下田市漁業近代化資金等保証料補給交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	漁業者等	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	● 運営費的補助 ○ 活動費的補助 ○ 施策的補助 ○ 奨励的補助		
補助開始年度	62	補助終期設定	補助率 100 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,000	0	1,000
27	1,000	0	1,000
26	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	259,893	0	259,893
25	0	0	0
24	388,380	0	388,380
23	0	0	0
22	1,163,508	0	1,163,508

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	漁業設備改善資金借入れの円滑化		
目的・内容 ②	市内の漁業者等が漁業近代化資金等を金融機関から借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において保証料補給金を交付する。		10
国・県の補助の有無	無		
公益性の所在 ①	漁業者等の信用力を補完し水産金融の円滑化を図る		10
市が補助すべき理由 ②	漁船その他の施設の整備促進等の資金借入れを容易にする		10
代替手段との比較			
補助金の主な使途 ③	保証料補給		10
当初目的の達成度			
予算要求額の算出根拠・方法 ③	保証料が見込めないため、補正にて対応。 ※H26年度実績は、補正対応(3件、259,893円)		8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③			10
成果・費用対効果 ④	H18年度 3件 保証料 94,034円 H20年度 1件 保証料 23,314円 H21年度 1件 保証料 59,367円 H22年度 1件 保証料 1,163,508円 H23年度 0件 保証料 0円 H24年度 1件 保証料 388,380円 H25年度 0件 保証料 0円 H26年度 3件 保証料 259,893円		10
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金、漁船団誘致対策事業補助金、沿岸漁業振興対策事業補助金		
廃止の見込み、廃止の影響	中小漁業者等の信用力が低下し必要な資金の借入れが困難となる		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	9.33	④効果	10
------	----	------	----	------	------	-----	----

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 平井孝一
-----------------	-----------------

新規・継続		継続		予算事業コード		3700							
No 1904		補助金名		沿岸漁業振興対策事業補助金									
根拠法		水産業協同組合法											
交付要綱等名称		下田市水産業振興事業補助金交付要綱											
総合計画の位置付け		施策体系		3-1-2 水産業									
		基本目標		水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。									
業務作戦書の位置付け		戦略の核											
		2桁コード											
補助対象者		伊豆漁業協同組合			事務局		伊豆漁業協同組合						
補助金の性質		○ 運営費的補助 ● 活動費的補助 ○ 施策的補助 ○ 奨励的補助											
補助開始年度		4		補助終期設定		補助率		50 %		1件当たり補助上限額		円	

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	70,000	0	70,000
27	70,000	0	70,000
26	70,000	0	70,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	70,000	0	70,000
25	70,000	0	70,000
24	0	0	0
23	70,000	0	70,000
22	70,000	0	70,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	金目鯛漁のサメによる被害が深刻化したことによる。	
目的・内容 ②	サメ駆除を実施し金目鯛の水揚げ量の増加を図る。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	漁場環境の保全による生産性の向上。	10
市が補助すべき理由 ②	有害生物(サメ等)による漁獲物被害は非常に多くなり漁業者の経営安定のため必要。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	サメ等駆除の餌代、燃料費、保険料。	10
当初目的の達成度	駆除数が少なく、目的が達成できていない。年間2回以上の駆除が必要である。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	前年同様。 H25年度は当初予算未計上だったが、被害があり、70,000円予備費充当し実施した。 H26年度、H27年度は当初予算化。	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	過去に多い時は75匹、少ない時でも30匹の駆除をしてきたが、最近の駆除数は減少している。なお、H17年度、H21年度は、天候不順により実施せず。 H18年度:ヨシキリザメ、青ザメを4匹駆除。 H19年度:備船2隻により青ザメ(約30kg)1匹を駆除。 H20年度:天候不順により実施せず。イルカによる被害が多発。イルカの追い払いを実施。 H22年度:備船2隻により、ヨシキリザメ3匹、オナガザメ1匹を駆除した。 H23年度:備船2隻により、ヨシキリザメ4匹、オナガザメ1匹を駆除した。 H25年度:備船24隻により、バラムツ27匹を駆除した。 H26年度:備船1隻により、オナガザメ2匹、アオサザメ1匹、ヨシキリザメ1匹を駆除した。	8
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金、漁船団誘致対策事業補助金、下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	沿岸漁業の水揚げ量の減少化に繋がり、観光資源としての悪影響となるため、被害抑止が必要。近年駆除数の減少のためH24年度に実施を見送っていた経緯があるが、H25年度に被害があったため実施している。	

○評価点

①公益性	10
------	----

②必要性	9
------	---

③適格性	8.33
------	------

④効果	8
-----	---